

平成30年度予算を編成

平成30年度予算案は、財政再建に向けた取り組みを継続しながら、子育て支援や教育環境向上に重点を置き、予算を編成しました。そこで、予算案の概要と30年度に行う主な事業についてお知らせします。



収支均衡予算を編成

平成30年度予算の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた全会計の総額は、1150億8042万円です（予算の概要については、4ページの表を参照）。

29年度の当初予算と比べると、11億4961万円（1.0%）減少しました。

このうち、市の基本的な会計である一般会計の予算額は、559億1355万円です、29年度と比べると、6億4212万円（1.2%）の増加となりますが、29年度当初予算は、30年度当初予算で全額計上した除雪費について、一部計上を留保していたため、29年第3回定例会で補正した除雪費を加えた予算額

565億6843万円と比較すると、6億5488万円（1.2%）の減少となりました。

予算編成に当たり、一般財源（3ページ右上の囲みを参照）の縮減に最大限努めたところですが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少などにより約20億1000万円の財源不足が生じました。

その対策として、財政調整基金からの繰り入れや過疎債を充当することで、収支均衡予算を編成しました。

一般会計の内訳

30年度の一般会計予算の歳入と歳出について、29年度当初予算と比較した主な特徴は次のとおりです。

- **市税**／固定資産税やたばこ税などで減収が見込まれますが、市民税で増収が見込まれることから、29年度と比べて3260万円増の132億2070万円となりました。
- **地方交付税**／国の地方財政計画の伸び率などを基本に、市の特殊事情を勘案して積算し、29年度と比べて500万円増の157億1400万円となりました。
- **繰入金**／収支均衡予算を編成するための財政調整基金繰入金の増加などにより、12億8245万円増の20億284万円となりました。
- **市債**／山の手小学校の建設工事が完工したほか、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債の減少により、8億3210万円減の31億3

- **歳入**
 - **市税**／固定資産税やたばこ税などで減収が見込まれますが、市民税で増収が見込まれることから、29年度と比べて3260万円増の132億2070万円となりました。
 - **地方交付税**／国の地方財政計画の伸び率などを基本に、市の特殊事情を勘案して積算し、29年度と比べて500万円増の157億1400万円となりました。
 - **繰入金**／収支均衡予算を編成するための財政調整基金繰入金の増加などにより、12億8245万円増の20億284万円となりました。
 - **市債**／山の手小学校の建設工事が完工したほか、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債の減少により、8億3210万円減の31億3
- **歳出**
 - **民生費**／生活保護費や児童手当経費などで減少となりましたが、民間保育施設等整備支援事業費補助金の増などにより、9184万円増の247億1135万円となりました。
 - **衛生費**／北しりべし廃棄物処理広域連合負担金や周産期医療支援事業費補助金の増などにより、2億4258万円増の46億1583万円となりました。
 - **土木費**／29年度当初予算に

平成30年度の予算編成に当たって

平成27年4月に市長就任以後、早くも任期の最終年度を迎えることとなりました。

これまでの3年間、このまちで生活している人を大切にする政策を第一に考え、厳しい財政状況の中、職員とともに知恵を絞り、市民の皆さまに約束した政策の具体化に向けて全力で取り組んでまいりました。

本年度の予算編成に当たっては、人口減少の影響などにより、税収の大幅な増加が期待できないことに加え、実質的な地方交付税の減少が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況にある中、さらなる人口減少を招くことがないよう、子育て支援や子どもの育成、にぎわいや雇用の創出のほか、安心・安全・快適に暮らせるまちづくりのために必要な事業を厳選し、盛り込みました。

本年度は、厳しい財政を立て直すためさらなる取り組みを進めつつ、任期の集大成として、公約をはじめとした、「住みよいまち、人にやさしいまち小樽」の実現に向けた取り組みをできる限り実行に移し、市民の皆さまが住むことに誇りを感じられ、訪れる多くの人たちを魅了するまちづくりを進めてまいります。



小樽市長 森井 秀明

において、一部計上を留保した除雪費を全額計上したことなどにより、13億4445万円増の54億7689万円となりました。

● **教育費**／山の手小学校の建設工事が完工したことなどにより、13億5668万円減の20億3289万円となりました。

特別会計・企業会計

特別会計において、港湾整備事業会計では、（仮称）中央5号上屋の建設や「ひき船」

一般財源と特定財源

一般会計の収入は、市税や地方交付税など市が独自の判断で使える「一般財源」と、国や北海道からの支出金など使い道が限られる「特定財源」に分けられます。

- ▶ **自主財源とは…**
市税や使用料・手数料など市で自ら調達できる財源のことです。
- ▶ **依存財源とは…**
地方交付税をはじめとする国などからの支出金や市債などの財源のことです。

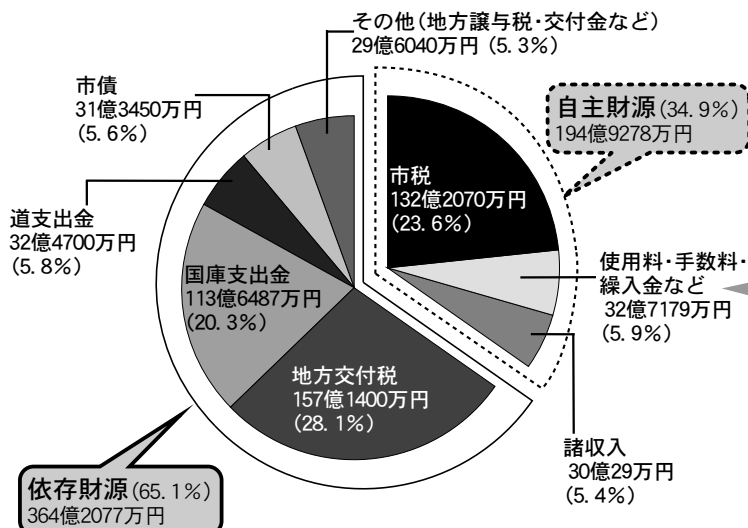
市民一人当たりの一般会計歳出の内訳

約47万3800円（人口11万8000人として）

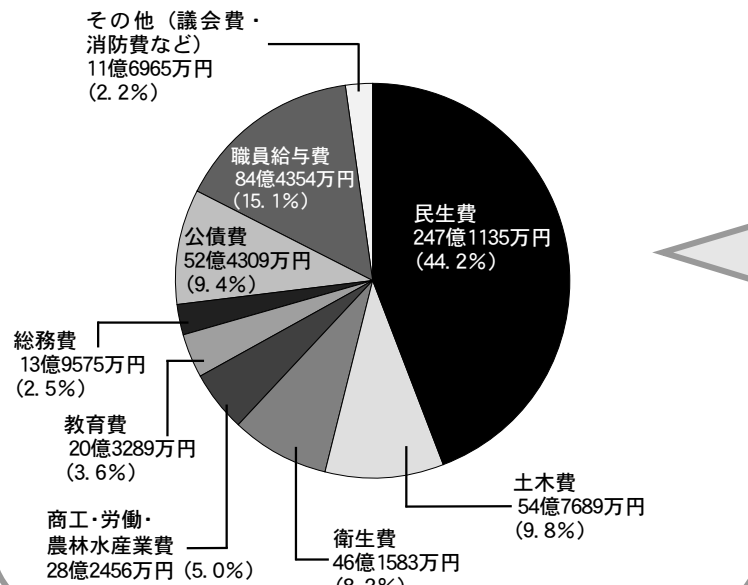
民生費 20万9400円 福祉など	土木費 4万6400円 道路や除雪など
衛生費 3万9100円 健康や衛生など	商工費など 2万4000円 産業の振興など
教育費 1万7200円 教育のために	総務費 1万1800円 行政運営のために
公債費 4万4400円 借入金の返済に	職員給与費 7万1600円 職員の給与など
その他 9900円 議会費・消防費など	

一般会計の歳入・歳出

歳入
559億1355万円



歳出
559億1355万円



真の財政再建へ向けて

29年度の一般会計は、28年度に引き続き、実質収支の黒

の建造に着手することなどから、13億4406万円の増となるほか、国民健康保険事業会計では、国保財政の都道府県単位化に伴う保険財政共同安定化事業の廃止や被保険者数の減による保険給付費などの減少が見込まれることから33億2981万円の減、住宅事業会計では、若竹住宅3号棟の建て替えに伴う工事費の増などにより、1億7253万円の増となりました。

特別会計全体では16億4876万円（4.5%）減の346億4212万円となりました。

企業会計において、病院事業会計では、医業収益の増収に伴う医療材料費の増加などにより、4315万円の増、下水道事業会計では、建設事業費の減少などにより、1億5170万円の減となり、全体では1億4297万円（0.6%）減の245億2475万円となりました。